

人口減少による家計の需要行動への影響

長谷川 慎矢

竹島 俊作

佐藤 岳久

2011年9月

目次

	ページ
1. はじめに	2
2. 人口減少とマクロ経済	3
2-1. 人口減少の現状と予測	
2-2. 人口減少の経済への影響	
2-2-1. 労働力人口の減少	
2-2-2. 貯蓄率の減少	
2-2-3. 消費の減少	
3. 人口減少による消費への影響のシミュレーション	6
3-1. 直接効果	
3-2. 間接効果（経済波及効果）	
3-3. 感応度分析	
3-3-1. 所得変化	
3-3-2. 世帯主の年齢による消費の違い	
4. 人口減少による住宅投資への影響	12
4-1. 住宅投資	
4-2. リフォーム	
5. 人口減少による経済損失を防ぐために	14
5-1. 所得増加	
5-2. 住宅投資における需要創出	
5-3. 教育・研究部門の減少抑制	
6. おわりに	16
補論. 産業連関分析の注意点と分析方法	17
図表一覧	18
参考文献・参考HP	33

1. はじめに

日本の人口は 2005 年に自然減を記録し、その後も 2006 年を除き自然減を続けている¹。国立社会保障・人口問題研究所によれば 2055 年には日本の人口は約 9000 万人にまで減少することが推計されている²。2011 年 7 月 1 日現在、日本の総人口は 1 億 2792 万人であるため約 45 年間で約 3000 万人もの人口が減少する計算となる³。

そもそも、日本の人口は、合計特殊出生率（以下、出生率）が日本の人口置換水準である 2.07 を維持していないと減少する⁴。直近 10 年の出生率を見ると 1.26～1.37 の間で推移しており、出生率の大幅な上昇がなければ人口減少は続いていくと考えられる⁵。

人口減少に伴う問題点については、今日に至るまで様々な議論や研究がなされてきた。その内容は、教育や社会保障制度といった政治学的なものや、企業への影響といった経営学的なもの、人口減少下のコミュニティの在り方といった社会学的なものなど、非常に多岐にわたる。経済への影響としては、労働力の減少や消費の落ち込みなど広範に及ぶ悪影響が懸念される。人口減少の問題点を論じる際には、経済問題だけではなくそれらも考慮する必要がある。しかし、本稿で全てを扱うことは出来ないため、経済的な側面に限定して、人口減少による影響を論じていく。

先行研究では、人口減少が供給面に与える影響を分析している文献が多く見られた。例えば、神津他（2003）、農中総研（2007）などでは経済成長率の要因分解を行い、労働力減少の影響などを分析している。一般的に、経済の長期的な成長は供給面から説明されるため、人口減少の長期的な影響を分析するには供給面からアプローチするのは妥当である。しかし、需要と供給は経済の両輪であり、供給面だけではなく需要面に関して議論する必要があると考えた。そこで、本稿では、人口減少による家計の需要行動への影響について注目し、分析していく。

本稿の構成としては、2 章では、日本の人口の現状把握と将来人口の推計と人口減少による経済的な側面の問題点について整理する。3 章では、人口減少の消費への影響を分析し、産業連関分析を利用し、消費の変化の経済波及効果を計る。4 章では、人口減少による住宅投資への影響を分析する。5 章では、今回の分析結果を基に、先行研究で提言されている人口減少への対策についての妥当性を検証する。

¹ 厚生労働省『人口動態統計（確定数）』による。自然減とは死亡数が出生数を上回ること。自然増とは出生数が死亡数を上回ること。

² 国立社会保障・人口問題研究所『将来推計人口 出生中位（死亡中位）推計』による。

³ 総務省統計局『人口推計（平成 23 年 7 月概数）』による。

⁴ 合計特殊出生率とは、一人の女性が一生に産む平均の子供数を示す指標。人口置換水準とは、人口が増加も減少もしない合計特殊出生率の水準のこと。

⁵ 厚生労働省『人口動態統計（確定数）』による。

2. 人口減少とマクロ経済

2-1. 人口減少の現状と予測

日本の総人口は2011年7月1日現在で1億2792万人であり、年齢構成は15歳未満人口の割合が13.2%、15～64歳以下人口（生産年齢人口）の割合が63.6%、65歳以上人口の割合が23.2%となっている（図1）⁶。1980年には15歳未満が23.5%、65歳以上が9.1%だったことから少子高齢化が進展している（図2）⁷。また、2030年には15歳未満が9.7%、65歳以上が31.8%に、2055年には15歳未満が8.4%、65歳以上が40.5%になると推計されており、さらに少子高齢化が深刻となる（図3、図4）⁸。

図5を見ると1970年代中頃から自然増加数が減り始め、そのトレンドは現在まで続き、2005年には初めての自然減を記録している⁹。出生数と死亡数を見てみると、出生数は70年代中頃から急激に減少し始め、90年代に入り減少幅が緩やかになり、2000年代には横ばいになっている。一方、死亡数は80年代後半から現在まで徐々に増加している。このトレンドが続けば、人口減少傾向が続くことになる。

出生率は、1974年には日本の人口置換水準である2.07を下回り、その後も緩やかに減少し続け、2005年には1.26という過去最低の数字を記録した¹⁰。近年では、若干回復しているが、人口置換水準には程遠いため、今後も人口減少は続くと考えられる（図6）。

そのため、国立社会保障・人口問題研究所は、日本の総人口は2030年には1億1522万人、2055年には8,993万となり9,000万人を割ると推計している（図7）¹¹。

図8を見ると、人口減少下で単独世帯数は今後も上昇していくのに対し、夫婦と子供の世帯数は減少し、それ以外の世帯はほぼ横ばいで推移すると推計されている¹²。単独世帯数の増加によって総世帯数は2015年の5,060万世帯まで増加し、その後減少し2030年には4,880万世帯になると推計されている。

2-2. 人口減少の経済への影響

人口減少が経済に与える影響は様々であるが、特に重要なのが、労働力人口、貯蓄率、そして消費者全体で見た需要への影響と考えられる。以下では、わが国に関する研究のいくつかを取り上げつつ、その影響について考えていく。

2-2-1. 労働力人口への影響

長期的な経済成長を考える場合、長期的な経済成長を考える場合、しばしば用いられるのが成長会計という手法である¹³。吉川（2007）、神津他（2003）など、多くの論文に用いられている。これは、経済成長率が、労働および資本の寄与と全要素生産性の上昇率によ

⁶ 総務省統計局『人口推計（平成23年7月概数）』による。

⁷ 総務省統計局『昭和55年国勢調査』による。

⁸ 国立社会保障・人口問題研究所『将来推計人口 出生中位（死亡中位）推計』による。

⁹ 厚生労働省『人口動態統計』による。

¹⁰ 厚生労働省『人口動態統計』による。

¹¹ 国立社会保障・人口問題研究所『将来推計人口 出生中位（死亡中位）推計』による。

¹² 2005年以前は総務省統計局『国勢調査』による、2010年以降は、国立社会保障・人口問題研究所『日本の世帯数将来推計（全国推計）』による。その他世帯の約8割は、夫婦と親世帯と三世帯世帯が占める。

¹³ 成長会計の手法を用いて経済成長を考察している先行研究には、通商白書（2000）、（1998）、（1997）日本経済研究センター（2003）、小峰（2007）などがある。

って構成されるという考え方であり、これを人口減少の問題に当てはめると、他の要因が一定であれば、人口減少により労働力が減少し、経済成長が鈍化、もしくはマイナス方向に転向することが考えられる¹⁴。人口減少の問題で最も代表的なものは、この労働力人口の問題であろう。

人口による出生率や死亡率の推計方法の違いにより差はあるが、国立社会保障・人口問題研究所による2005年～2030年の生産年齢人口の推計（図9）によると、今後19年では生産年齢人口は、約1,280万人～1,460万人の減少が見込まれる。ただし、これは単純に生産年齢人口の推計であり、労働力人口は、学生や専業主婦などを中心に生産年齢であっても、実際に就労していない人がいるため、生産年齢人口より少なくなる。

小峰(2007)では、この労働力人口を、ケースA：女性や高齢者を中心に雇用が促進される場合と、ケースB：これまでの就労状況が今後も続いた場合の二つのケースに分けて推計している。それによると、2005年～2030年の間に、ケースAでは700万人以上、ケースBでは約1,100万人減少するという結果が出た¹⁵。

成長会計に則って説明をすれば、経済成長を構成する労働、資本、全要素生産性のうち、労働の要素が減少してしまうので、人口減少による労働力の減少が経済成長に負の影響を与えることになる。

2-2-2. 貯蓄率への減少

人口減少に伴い、少子高齢化が進行するために貯蓄率が減少する、と述べている論文(みずほ総研(2007)、高木(2006)など)も多い。その多くはライフサイクル仮説に依拠している¹⁶。ライフサイクル仮説とは、個人の消費行動が、その個人が一生の間に消費できる所得の総額によって決定する、という仮説であり、動学的に消費者行動を捉えるスタンダードなマクロ経済理論の一つである。

この仮説では、人々は退職後のことを考えて若いときに所得の中から、いくらかを貯蓄に回し、退職後はその貯蓄を切り崩しながら生活していくと想定している。これをマクロ経済全体で見ると、高齢者の割合の増加によって、貯蓄を切り崩す人の割合が多くなり、社会全体での貯蓄率の低下を招く、と考える。

家計の貯蓄は銀行を介し、利子をつけ、資本として企業に貸し出される。企業はこの資本をもとに設備投資を行う。貯蓄が減少すると、企業の設備投資の資金供給が減ることになり、その結果、企業が設備投資を抑制してしまう可能性がある。

今後の人口減少の影響を加味して、今後の貯蓄率(93SNA修正貯蓄率)の変化を推計すると、2006年に14%から緩やかに減少し2025年には12.5%まで減少するとしている研究もある¹⁷。矢代他(1994)は高齢化の深化と関連して家計貯蓄率を分析し、高齢者世帯では貯蓄が取り崩されていることを明らかにして「高齢者の貯蓄率は高い」とする説に反論している。また、神津(2007)では、高齢化と貯蓄率の低下の加速した時期が一致すること

¹⁴ 全要素生産性とは、労働と資本の投入水準以外で、生産水準に影響するもの。基本的には技術水準と解される。

¹⁵ 小峰(2007) p72による。

¹⁶ 貯蓄率の変化についてライフサイクル仮説を用いて考察している先行研究としては、通商白書(2002)、みずほ総研(2007)、日本経済研究センター(1994)、高木(2006)、小峰(2007)などがある。

¹⁷ 神津他(2003) 図49による。

から高齢化を 90 年代以降の我が国における貯蓄率の低下要因と判断し、関連する事項として、我が国におけるライフサイクル仮説の整合性や、貯蓄率の変化による資本ストックへの影響について論じている。この他、日本総研（2007）も家計貯蓄率の低下による資本投入への影響について、先行研究の紹介と再考を行い、我が国の状況との整合性について論じている。

2-2-3. 消費への影響

人口が減れば、消費主体も減ることになるため、人口減少は消費への影響を与えることが考えられる。人口減少による消費への影響に焦点をあてた先行研究としては、日本総研（2006）やUFJ 総研（2005）などがある。

日本総研（2006）では、人口、年齢構成、世帯人員数の変化の影響のみを抽出して消費の変化を 2015 年まで分析している。2015 年時点では、人口と年齢構成の変化は消費を押し下げるが、世帯人員の減少により、消費は押し上げられ、消費は減少しないと結論付けている。また、人口構造の変化により、ファミリー層向けの市場が縮小し、単身世帯、特に高齢者が市場の中心になると予想している。

UFJ 総研（2005）では、世帯数、世帯主年齢、世帯類型の変化による消費への影響を 2010 年まで分析している。2010 年時点では、世帯主年齢構成と世帯類型の変化が消費に与えるマイナスの効果が、世帯数の増加による消費に与えるプラスの効果を相殺し、消費の成長はゼロになると結論付けている。

3. 人口減少による消費への影響のシミュレーション

先行研究においては、世帯数や年齢構成、世帯人員の変化による消費の減少の直接的な効果のみを分析し、大きな分類による各産業への影響を計測している。そこで、本分析では、8分類の世帯類型別の消費データを用いることで、できるだけ正確に消費の実態を把握し、34部門に分け、どの部門にいくらの変化があるのかを分析する。また、人口減少による消費への影響がどの程度あるのかを直接的な影響だけでなく、その経済波及効果についても計測する。これらを、本分析の意義とする。

3-1. 直接効果

人口減少下の世帯数の変化と世帯類型の変化による家計消費額の変化を計測するために、国立社会保障・人口問題研究所の世帯類型別の『将来推計世帯数』に世帯類型別の『全国消費実態調査』のデータを乗じて2010年、2020年、2030年それぞれの消費額を算出する¹⁸。消費データは34部門に振り分けて計測する¹⁹。

時間の経過とともに、消費額や構成、物価や所得、社会保険料など様々なものが変化することが予想されるが、本分析では、それらの変化を考慮せず、人口減少による消費への影響のみに的を絞った計測を行う。

世帯類型は『全国消費実態調査』にならい、「単独」、「夫婦のみ」、「夫婦と子供一人」、「夫婦と子供二人」、「夫婦と子供三人以上」、「ひとり親と子供」、「夫婦と親」、「夫婦と子供と親」の8分類を使用する²⁰。『将来推計世帯数』は「単独」、「夫婦のみ」、「夫婦と子供」、「ひとり親と子供」、「その他」の5分類である。そのため、「夫婦と子」と「その他」をそれぞれ「夫婦と子供一人」、「夫婦と子供二人」、「夫婦と子供三人以上」と「夫婦と親」、「夫婦と子供と親」に振り分けるために、『平成17年国勢調査』よりそれぞれの割合を使用した。その他の世帯には「夫婦と他の親族」や「兄弟姉妹」なども含まれるが、『全国消費実態調査』でそれらの世帯のデータが集計されていないため、この分析では、その他世帯は「夫婦と親」、「夫婦と子供と親」のみで構成されると仮定した。

将来、世帯類型の構成も変化することが考えられるため、「夫婦と子供一人」、「夫婦と子供二人」、「夫婦と子供三人以上」、「夫婦と親」、「夫婦と子供と親」については『平成12年国勢調査』と『平成17年国勢調査』を用いて、それぞれの割合の5年間の変化率を計算し、その変化率が将来も続くと仮定した(表1)。

表2を見ると、最も消費総額が多いのが、「夫婦と子供と親」、次いで、「夫婦と親」、「夫婦と子供三人以上」、「夫婦と子供二人」、「夫婦と子供一人」、「夫婦のみ」、「ひとり親と子供」、「単独」の順となっている。

部門別に見ると、飲食料品や電気・ガス・熱供給業、水道・廃棄物処理部門などは、世帯人数の多い世帯ほど消費額が大きい傾向がある。不動産部門は、帰属家賃が除かれているため、多くが借家に住んでいると考えられる「単独」が最も高く、持ち家に住んでいる世帯が多いと考えられる「夫婦と親」や「夫婦と子供と親」は「単独」の10分の1程度となっている²¹。教育・研究部門は子供の数が多いほど消費額が多い傾向があり、子供のい

¹⁸ 『全国消費実態調査』は平成16年と平成21年の品目編のデータの平均を用いた。

¹⁹ 『平成17年産業連関表 基本分類コード表』を参考に34部門に振り分けた。

²⁰ ひとり親と子供世帯や夫婦と子供と親世帯については、将来の子供の数の変化を考慮できていないため、将来も少子化が続くとすると現在よりも消費額が減少すると考えられる。

²¹ 帰属家賃とは、持ち家について一般市場価格で評価された家賃を支払うと仮定したときの家賃の額。

ない世帯では、ほとんど支出されていない。

表3の2010年の消費総額について見ると、総額が約161兆円であり、飲食料品が約15.2%、対個人サービスが約14.7%、分類不明が約13.8%、情報通信が約7.1%と割合が多い²²。

2010年から2020年の変化は総額では約3兆円の消費減少(約2.1%の減少)であり、2010年の実質GDPで換算すると約0.62%の減少となる²³。2020年は総世帯数が約5,044万世帯と2010年(約5,029万世帯)と比べて増加しているが、消費額の少ない「単独」や「ひとり親と子供」などの世帯数の増加によるもので、消費額の大きい「夫婦と子供と親」や「夫婦と子供」の世帯数が減少しているため、消費総額では減少している。部門別に見ると、不動産や建設などの部門では増加しており、特に不動産部門の増加は大きい。これは、不動産部門の消費の大きい単独世帯数の増加が不動産部門の消費額を増加させているためである。建設部門は、世帯数が増加している単独世帯の消費額が、相対的に大きいため、若干増加している。減少額が大きいのは、教育・研究、飲食料品、分類不明などの部門である。教育・研究部門への消費が大きい子供を持つ世帯数が減少しているために、教育・研究部門の減少額が大きくなっている。飲食料品部門は、世帯人数が多いほど増える傾向があるため、人口減少によって、飲食料品を消費する人が減ったため減少している。

2010年から2030年の変化額は総額で約9兆円の減少(約5.7%の減少)であり、2010年の実質GDPで換算すると約1.6%の減少となる。「単独」、「ひとり親と子供」、「夫婦と親」の世帯数は増加するが、他の世帯数の減少の速度が増しているうえに、2030年は総世帯数が約4,880万世帯と2010年よりも減少しているため、2020年の減少額と比べて2030年の減少額は約9倍となっている。部門別に見ると、増加するのは、不動産部門のみになり、他の部門では全て減少している。単独世帯の増加が不動産部門の消費額を支えていることが分かる。減少額が大きいのは、2020年と同様、教育・研究、飲食料品、分類不明などの部門である。

3-2. 間接効果(経済波及効果)

ここまでに示してきたのは、「人口が減ることで消費主体が減り、消費が減る」という人口減少による消費減少の直接的な効果のみであった。しかし、消費が減少すると、生産も減少し、その原材料等の需要も減少するため、その影響は様々な産業へ波及する。本分析では、このような人口減少による消費減少の間接効果(経済波及効果)についても計測を行う。経済波及効果を計測するために産業連関分析という手法を用いる。産業連関分析は、経済構造の把握や生産波及効果の計算などに利用される。産業連関分析には産業連関表という一定期間において各産業間で行われた財・サービスのやり取りを一覧表にまとめたものを用いる。A産業が生産するためにB産業から原材料を購入し、B産業もその原材料を生産するためにC産業から原材料を購入する。このような生産波及を産業連関表によって計測することが出来る。産業連関分析では「A産業の生産額(最終需要額)が変化したときにB産業やC産業の生産額がいくら変化するのか」のように経済波及効果が計測することが出来る。本分析では二次波及効果までを計測し、直接効果、一次波及効果、二次波及効

²² 分類不明には、こずかい、贈与金、仕送り金などが含まれる。

²³ 内閣府『国民経済計算 四半期別GDP速報(実質)』による。

果の合計を総効果（経済効果）とする²⁴。分析方法は補論を参照のこと。

3-2-1. 分析結果

2020年については合計では約12兆円の減少となり、直接効果の約3.5倍のインパクトとなる（表4）。部門ごとでは、直接的な消費への影響と同様に飲食料品、教育・研究、分類不明、といった部門での減少幅が非常に大きく、飲食料品は総額のうち、約11.6%、教育・研究は、約15.1%、分類不明は約11.1%を占めている。これらに加えて、直接的な影響の分析ではさほど、大きな減少の値を示さなかった金融・保険の部門も、大きな減少幅を示しており、合計の約8.5%を占めている。部門ごとの直接効果に対する総効果の比は、飲食料品が約2.1倍、教育・研究は約2.2倍、分類不明約2.2倍なのに対し、金融・保険の部門は約6.3倍である。

次に、2030年になると合計では約40兆円の減少となり、直接効果の約3.5倍のインパクトとなった（表5）。大きな減少幅を示した部門としては2020年の分析結果において挙げられたものに加え、商業、情報通信、対個人サービスといった部門が挙げられる。これらの部門が合計に占める割合は、商業が約6.3%、情報通信が約7.2%、対個人サービスが約6.6%である。また、直接効果に対する比は、情報通信が約3.4倍、対個人サービスが約2.7倍となっている。金融・保険、商業、情報通信といった部門は、その性格上、他のほぼ全ての部門と業務上の関係を持つ。このため、人口減少の直接的なインパクトから各部門が生み出す余波を、ほぼ全ての部門から受けてしまう。このため直接受ける影響は小さくても、間接的な影響を含めると大きな影響を受ける。

3-3. 感応度分析

これまでの分析結果（ベンチマーク）がどの程度、頑健な結果であるかは、分析の前提条件を変化させ、その影響をみることで明らかとなる。そこで、ここでは所得水準が変化するケースと、年齢構成の変化による消費の変化を加味したケースについて分析を行う。

3-3-1. 所得変化

これまで、所得は2010年から一定と仮定していた。しかし、この仮定は現実的ではなく、緩やかに所得は増加すると考えられる。例えば、小峰（2010）では、人口減少下では、0%成長であっても、一人当たりGDPは増加するので、所得が増加し、消費は人口が減っても落ち込まないと述べている。また、みずほ総研（2007）aは、実質GDPが成長したときの消費支出の伸びをシミュレーションしている。

なお、直近10年の実質可処分所得の増減率の推移を見ると、多くの年でマイナスとなっており、今後も所得がむしろ減少していくことも考えられる²⁵。今回は減少のケースは取り上げないが、減少の場合の結果は、ベンチマークと増加する場合の差が逆となると考えればよい。

本分析では2010年から各世帯類型別の年間収入が年0.5%増加するケースと年1%増加

²⁴ 直接効果とは、新たに発生した需要額のこと。本分析では、減少した需要額のこと。一次波及効果とは、新たに発生（減少）した需要によって、誘発された（減少した）各産業の生産額。二次波及効果とは、一次波及効果が所得の増加（減少）をもたらし、その所得の増加（減少）が消費を増加（減少）させ、その消費が増加（減少）させた各産業の生産額。

²⁵ 総務省統計局『家計調査 二人以上の世帯うち勤労世帯 収入及び支出金額・名目増減率・実質増減率』による。

するケースの消費の変化の分析を行う²⁶。世帯類型別の将来推計世帯数に所得の増加により変化した世帯類型別の消費データを乗じて2020年、2030年それぞれの消費額を算出する。増加した年間収入に増加前の年間収入に対する平均消費性向をかけて消費総額を算出し、それを表2の消費構成を用いて各部門に振り分けたものを所得増加したときの消費データとした(表6)²⁷。年間収入に対する平均消費性向と消費構成は将来にわたり一定として計算した。世帯類型別の世帯数の変化は表1を使用する。所得の増加とそれによる消費額の変化以外の要因は、3-1と同様、変化しないと仮定し、分析方法も同様とする。

所得年0.5%増加のケース(表6)を見ると、2020年では総額で約5兆円の増加(約2.9%増加)となる。所得増に伴う消費拡大が、世帯類型の構成の変化による消費減を上回ったため、総額が増加しており、所得一定のケースよりも、総額で約8兆円増となっている。部門別で見ると、所得一定のケースでは、飲食料品や教育・研究部門など22部門で減少しているが、このケースでは教育部門のみが減少し、その他の部門では全て増加している。2030年では、総額で約2兆円の増加(約1.1%増加)に留まる。人口減少が進み、総世帯数も減少し消費額が減少するため、所得の増加が相殺されてしまい、2020年よりも増額幅が減少している。ただし、所得一定のケースと比べ、約13兆円の増加となる。部門別に見ると、所得一定のケースでは不動産部門のみで増加していたが、このケースでは、不動産以外にも、対個人サービスや情報通信など27部門で増加している。しかし、教育・研究部門の減少額は2020年よりも増加している。

所得年1%増加のケースを見ると、2020年では、総額で約13兆円の増加(約8.1%増加)となる。所得一定のケースよりも約17兆円、所得年0.5%増加のケースより約8兆円増加している。部門別に見ると、所得年0.5%増加のケースと同じく教育・研究部門でのみ減少し、その他の部門では増加している。2030年では、総額で約20兆円の増加(約12.3%増加)であり、所得一定のケースよりも、約31兆円、所得年0.5%増加のケースよりも、約18兆円増加している。部門別に見ると、所得0.5%増加のケースでは減少していた部門も増加しており、減少しているのは教育・研究部門のみとなっている。世帯数の減少による消費額の減少を、所得の増加による消費の増加が上回っているため、このような結果となった。

自明ではあるが、所得が増加すれば、人口減少下でも消費が拡大する。ただし、所得年0.5%増加のケースでは、2030年には人口減少の速度が増すことにより、年月が経つほど消費額の減少幅が大きくなる。仮に人口減少の速度が増していけば、人口減少による消費の減少が、所得増加による消費の増加を上回り、消費総額が減少に転じる可能性もある。また、所得が増加していく中でも、人口減少下では、教育・研究部門への消費は減少するという少子化による子供の数の減少が色濃く反映される結果となった。

表7の産業連関分析の結果を見ると、まず、所得年0.5%増加のケースでは、2020年の経

²⁶ 年間収入は『全国消費実態調査』の平成16年と平成21年の品目編のデータの平均を用いた。年間収入とは、経常収入のことであり、家計の消費行動に大きな影響を与える定期性あるいは再現性のある収入のこと。

²⁷ 年間収入に対する平均消費性向は、『全国消費実態調査』の平成16年と平成21年の品目編のデータの平均を用いて、「各世帯類型の消費総額÷各世帯類型の年間収入」によって算出した。

済効果は約 16 兆円の増加、2030 年の経済効果は約 6 兆円の増加となる。2020 年では直接効果が約 5 兆円だったので、約 3.4 倍のインパクト、2030 年では直接効果が約 4 兆円だったので、約 3.6 倍のインパクトとなる。

次に、所得年 1%増加のケースでは、2020 年の経済効果は約 44 兆円の増加、2030 年の経済効果は約 67 兆円の増加となる。2020 年では直接効果が約 13 兆円だったので、約 3.4 倍のインパクト、2030 年では直接効果が約 20 兆円だったので、約 3.5 倍のインパクトとなる。

どのケースにおいても直接効果が大きい、対個人サービス、不動産、飲食料品、情報通信部門などでは所得増の恩恵が大きく、直接効果が 0 である鉱業、その他公共サービス、事務用品部門などでは、所得増の恩恵は限定的である。また、商業、金融・保険、対事務所サービス部門などは、直接効果はそれほど大きくないが、波及効果が大きいため、経済効果が大きくなっている。教育・研究部門は所得 1%増加のケースの 2020 年を除き、波及効果を含めてもマイナスとなった。

3-3-2.世帯主の年齢による消費の違い

これまでは、年齢構成の変化による消費の変化については、考慮していなかった。ここでは、年齢ごとの消費の違いを『全国消費実態調査』の世帯主の年代別の消費データを基に見ていく。ただし、ここでは、データの制約から、経済波及効果の計測は行わない。

部門ごとに総世帯の平均の消費額を 100 として世帯主の年齢別の消費データを部門ごとに指数化した表 8 によると、消費指数は 50 代世帯が最も大きく、次いで 40 代、60 代、30 代、70 歳以上、30 歳未満となっている。30 代、60 代の消費指数が平均と近く、30 歳未満、70 歳以上では平均を大きく下回っている。40 代、50 代で平均を上回っており、これらの世代が消費を牽引していることが分かる。

部門別に見ると、多くの部門は 30 歳未満で最も小さく、40~60 代でピークに、70 歳以上では減少する傾向がある。しかし、建設部門では 40 代以下の世帯では、支出は抑制されている傾向が強く、50 代以上の世帯で多く支出をしている。建設部門はそのほとんどが修繕や維持工事への支出額であり、家などの修繕をする必要性が高まる年代で消費指数が高くなっていると考えられる。また、不動産部門は、40 代以下の世帯で消費指数が大きく、50 代以上の世帯では小さくなっている。これは、不動産部門の消費データには、帰属家賃が含まれておらず、若い世代ほど借家に住み、家賃を支払っているためであると考えられる。教育・研究部門では、40~50 代が突出して消費指数が高くなっている。これは、その世代の子供の多くが高校や大学に進学しているため、その授業料などで高くなっていることが考えられる。

表 9 は表 8 に世帯数を 2010 年で固定し、2020 年、2030 年の年齢構成を乗じたものを乗じることで、人口減少を考慮せずに、年齢構成の変化による消費への影響を取り出した結果である。2020 年では、合計で -27,037 となっており、総世帯の平均の消費指数で換算すると、約 27 万世帯分の消費が年齢構成の変化によって減少することになる。部門ごとに見ると、不動産、輸送機械などで減少している。消費指数の高い 40 代、50 代、の世帯の割合が増加しているが、それ以上に他の世帯割合が減少するため、これらの部門ではマイナスになっている。一方、建設、農林水産業部門など 70 歳以上の比較的消費指数が高い部門は、70 歳以上の世帯割合が大きく増加しているためプラスになっている。

2030年では、合計で-34,103となっており、総世帯の平均の消費指数で換算すると、約34万世帯分の消費が年齢構成の変化によって減少することになる。部門別に見ると、2020年で減少していた部門に加え、教育・研究部門の消費指数の大きい40代の世帯割合が減少しているため、教育・研究部門でも減少している。また、多くの部門で減少幅も大きくなっている。2020年と同様に、建設、農林水産業部門などで増加しており、増加幅も大きくなっている。

3-1の人口減少による消費の変化に、年齢構成の変化による消費の変化を合わせて考えると、日本では、人口減少は少子高齢化とともに進行しているため、表3の将来の消費額はさらに減少することが考えられる。

4.人口減少による住宅投資への影響

4-1.住宅投資

人口減少による経済への需要面への影響を考えると、消費者による究極の耐久消費財にあたる住宅への支出（住宅投資）は金額も大きく、経済への影響も大きいいため、人口減少の住宅投資への影響についても考察する。

住宅投資に影響を与えるのは人口ではなく世帯数である。これは、住宅を購入する単位は個人ではなく世帯であるためである。本稿では人口減少による世帯数、世代別世帯形態の変化により、住宅投資がどのように変化していくのかを分析する。住宅投資は世帯数の変化により影響を受けると考えられるため、世帯数の減少とともに住宅投資は2015年をピークに減少していくことが考えられる。そこで、平均建築費×世代別世帯数×世代別着工率により、世代別住宅投資を算出する²⁸。

日本の住宅の単価について算出する。住宅金融支援機構『フラット35利用者調査』によると、注文住宅戸あたりの全国平均の建築費は平成18年～平成22年の過去5年分の平均で約2928.4万円であり、この価格を将来に渡っても一定と仮定する²⁹。

世代別世帯数については「25歳未満」、「25歳～29歳」、「30歳～34歳」、「35歳～39歳」、「40歳～44歳」、「45歳～49歳」、「55歳～54歳」、「55歳～59歳」、「60歳～64歳」、「65歳～69歳」、「70歳～74歳」、「75歳以上」の12部門に振り分けた³⁰。以後、世代別着工率や世代別住宅投資についても同じ振り分けを使用している。

世代別着工率は、平成16年～平成20年の過去5年分の新規着工数から世代別新規着工数/世代別世帯数で算出した³¹。世代別着工率は35歳～39歳の世代が13.9%と最も高いことが分かった。次に、30歳～34歳の12.7%、40～44歳の10.6%という順に高い。逆に、25歳未満の世代が0.4%と最も低く、次に75歳以上の1.8%、70～74歳の2.6%という順に低い。ここで求めた世代別着工率は、将来に渡っても一定と仮定する。

世代別住宅投資額を示した図10によると、世代別着工率の高い35歳～39歳については、世代別世帯数が2010年から2015年にかけて既に減少しているため、世代別住宅投資においてもその結果が反映されている。35歳～39歳の世代の投資額でみると、2010年～2030年にかけて約39%減少している。一方、45歳～49歳の世代は世代別住宅投資が2010年～2020年まで約20%上昇し、その後2020年～30年にかけては約25%減少していく。これも45歳～49歳の低下と整合的な動きである。50歳～54歳の世代についてみると、2010年～2025年まで約29%上昇し、2025年～2030年にかけては約14%減少している。55歳～59歳の世代では、2010年～2015年にかけて約12%減少したのち、2015年～2030年にかけては増加を続けている。50代前半と50代後半の世代では住宅投資額がだいぶ違うが、これも世代別世帯数の変化と整合的な動きである。

²⁸ 推計方法については日本総合研究所(2005)を参考にした。

²⁹ 建築費に土地代は含まない。注文住宅とは、工務店などの住宅会社が、お客様の要望をヒアリングして建てる、オーダーメイド住宅のことである。一般的に、同じ一戸建てでも、分譲住宅や建売住宅は、同じような規格の家を複数建てるため、建築コストは安い。建売住宅の正確なデータが無かったため、今回は注文住宅のデータを使用する。

³⁰ 国立社会保障・人口問題研究所『将来推計世帯数』による。

³¹ 総務省統計局『平成20年住宅・土地統計調査報告第66表』による。新規着工数とは平成16年～平成20年の間に住宅の購入・新築・建て替え等により建築された住宅である。

以上の分析から、住宅投資は2010年～2030年にかけて全体で約15%（約13兆円）減少することが分かる。

世代別着工率は、主に30歳～44歳が多いが、30歳～39歳の世帯数については2010年～2015年にかけて、既に減少が始まっている。このように、世代別着工率の高い世代の世帯が既に減少し始めているため、住宅投資全体は既に減少している。世帯数の推移と同様に、住宅投資も2015年まで増加を続け、その後減少するだろうと予想したが、世代別世帯数の変化や世代別着工率の関係から、既に住宅投資の減少は始まっていることが分かった。

4-2. リフォーム

新規の住宅投資合計については減少していくことが分かったが、世代別世帯数の推移からも、高齢者の世帯数は増加していく。高齢世帯の増加により住宅の老朽化やバリアフリーのためのリフォームが増加していくだろうと予想される。ここでは住宅リフォームの下支え効果について分析する。

住宅リフォーム投資についても同様に、世代別世帯数×リフォーム率×リフォーム平均費用により、世代別リフォーム投資額について算出する³²。

世代別世帯数については、「25歳未満」「25歳～34歳」「35歳～44歳」「45歳～54歳」「55歳～64歳」「65歳以上」の6分類に分けた。

国土交通省『増改築・改築等調査結果』より、住宅の1件あたりの平均工事実施額を最新のデータである平成18年から過去5年分の平均工事実施額は293.2万円であり、これをリフォーム平均費用として使用し、この価格を将来に渡っても一定と仮定する。

平成16年～平成20年の過去5年分のリフォーム数から、リフォーム率を求める³³。リフォーム率はリフォーム数/世代別世帯数で求めた。ここで求めたリフォーム率は将来に渡っても一定と仮定する。

世代別リフォーム投資額を示した図12より、リフォーム率が24.35%と高い65歳以上の世帯については、リフォーム投資費用が2010年～2030年にかけて約21%上昇し、住宅投資と同様に世代別世帯数の増加がリフォーム投資の増加に寄与していることが分かる。一方、55歳～64歳の世帯においては2010年～2020年にかけて約17%減少し、その後2020年～2030年にかけて約21%の増加をしている。2010年と2030年を比べるとほぼ同じ投資額であるが、これも55歳～64歳の世代別世帯数と同じような動きをしていることが読み取れる。

図13より、2010年～2030年では約1兆7千万円と約7%の増加をしている。2020年以降の伸び率は落ちているが、全体の世帯数は減ってもリフォーム率の高い高齢者世帯の増加により、住宅投資とは逆にリフォーム投資は増加していくことが分かった。2010年のリフォーム投資額は住宅投資と比較すると約28%の額であり、2030年には約35%の額に値する。このように、住宅投資と比較しても大きな投資額をもつリフォーム市場は、減少していくと予測できる住宅投資とは逆に、住宅市場の下支え効果を持っていることが分かった。ただし、全体としてはパイの縮小傾向にあることは間違いのない傾向であることも分かった。

³² 住宅リフォームとは、増改築・改修工事のことであり、間取りの変更や台所、トイレ、外壁、屋根などの工事がある。

³³ 総務省統計局『平成20年住宅・土地統計調査報告 追加集計第9表』による。

5.人口減少による経済損失を防ぐために

本章では、これまでの分析結果をもとに、先行研究において提示されている、人口減少への対策の妥当性を検証する。

ただし、一連の分析は人口減少に関する各種推計を所与として扱っているため、本章でも人口の推移は、所与として扱うこととし、人口減少それ自体を抑止する方法については、他に譲る。

5-1.所得増加

青木（2004）は、人口減少下での経済成長について分析し、恒常的に技術革新能力を高めていくことができれば、人口減少下でも所得水準を向上させていくことができると述べている。この技術革新能力については、いくつかの先行研究で触れられている。例えば、経済同友会（2006）では、技術革新能力の向上を「知恵・技術の育成」として取り上げ、初等・中等教育における基礎教育の徹底と高等教育における技術教育の充実を唱えている³⁴。企業の新技術開発においては、投資の増大と産・学・官の共同体制の強化を訴えている。

また、日本経団連（2008）では、この技術革新能力の向上を「イノベーションを担う人材の育成と招聘」として取り上げ、国内における高度人材の育成や、海外からの優秀な人材の招聘の必要性を論じ、その具体策として、大学、大学院における理工系やビジネススクールの教育・研究の充実を挙げている³⁵。

「人口減少下でも所得が増加すれば多くの部門の消費が増加する」という3章の結果を踏まえると、上記の所得及び技術革新能力に関する議論は、経済の需要面への影響に対しても有用であると言える。

5-2.住宅投資における需要創出

3-3-2 では、年齢構成変化による消費指数の変化をシミュレートした。それによれば、建設部門の指数は相対的に大きく伸びるという結果がでた。これは、住宅の耐久年数などの観点から高齢者の方が住宅の修繕をする必要性が高いことと、その高齢者層の割合が増加することを反映したものである。4-2 のリフォーム市場についての分析では、高齢者世帯の増加により全体の世帯数が減少してもリフォームに対する需要は増加していくことが分かった。

これらのことに関連して、小峰(2007)では家の修繕・リフォームなどの効果的な供給の重要性を指摘している。また日本総研(2005)では、住宅の「質」に着目し、バリアフリーなど高齢者向け設備の充実を目的としたリフォーム需要への対応を挙げている。今回のシミュレーションの結果を踏まえると、これらは人口減少による消費の減少に対し、効果を発揮すると考えられる。

5-3.教育・研究部門の減少抑制

3章の分析結果では、少子高齢化を反映し、教育・研究部門の消費の減少幅も大きかった。これに対し、対策を与えてくれる先行研究がある。まず、海外の学生の獲得である。桑名・酒井(2005)は、海外の優秀な人材の獲得の必要性を述べている。これは、前述の技

³⁴ 「知恵・技術の育成」は経済同友会（2006）p14より引用。

³⁵ 「イノベーションを担う人材の育成と招聘」は日本経済団体連合会（2008）p12より引用。

術革新能力の項目で触れたことでもあるが、教育・研究部門の消費にも寄与する、ということである。

もう一つの対策は、「高齢者教育」である。これについては、経済面から述べた論文を見出すことができなかった。そのテーマのもつ性格から、社会学的な分野の論文で扱われていることが多い。たとえば、本間・岡田(2005)は高齢者の「いきがい」について論じ、その中で高齢者教育について取り上げ、老人大学のカリキュラムなどを取り上げている。

また、文・小石(2010)は、老人大学の受講生について調査を行い、対象となった集団が比較的健康であり、主体的な参加によって健康を維持しているという示唆を得ている。

こういった老人向けの教育機関とそれに対する需要を掘り起こすことができれば、少子高齢化による教育・研究部門の消費の減少を抑制できるだけでなく、それが高齢者の雇用に繋がれば、新たな需要が期待できることとなる。

6.おわりに

本稿では、人口減少による家計の需要行動の影響を様々な仮定を置きながら分析してきた。その結果、人口減少によって、消費と住宅投資が減少することが分かった。

まず、消費については、世帯数の減少及び世帯類型の変化によって、消費額が減少し、人口減少が進むほど、その減少額が大きくなっていった。また、産業連関分析による経済波及効果の分析では、人口減少による消費の減少が、他の産業にも波及し、その減少額が大きくなることも分かった。さらに、年齢構成の変化を考慮すれば、消費指数の小さい70歳以上の世帯の増加により、消費はより減少するという結果が導かれた。

また、所得が増加するケースでは、所得の増加によって、人口減少による消費の減少が相殺され、消費が増加することが分かった。しかし、所得増加年0.5%のケースでは、2030年には、人口減少による消費の減少が大きくなり、2010年からの消費の増加幅が小さくなり、2020年から比べると、消費は減少した。そのため、人口減少の速度が今後も増していけば、ある程度所得が増加していても、消費が減少する可能性があることが示された。

部門別に、消費への影響を見ると、教育・研究や飲食料品部門などの減少が大きく、特に、教育・研究部門は、所得増加のケースにおいてもマイナスとなり、人口減少による影響を強く受けることが分かった。

次に、住宅投資に関しては、世帯数の減少と年齢構成の変化によって、2010年以降年々減少していくことが分かった。世代別着工率の高い世帯の減少が住宅投資の住宅投資の減少に寄与していることが明らかになった。高齢者世帯の増加によって、リフォームの需要が増加し、住宅投資の減少を下支えすることも分かったが、投資額の大きい住宅投資は減少しているため、合計で約11兆円の減少をしており、人口減少による住宅市場全体の縮小は避けられないという結果が導かれた。

今回の分析結果から、消費と住宅投資から見れば人口減少により家計の需要は減少していくことが明らかになった。また、年齢構成の変化や経済波及効果も考慮すれば、さらにその減少幅が大きくなり、その額は、決して小さくないという結論に至った。しかし、分析結果の数字は、あくまで現状のまま推移した場合であり、所得の増加や様々な人口減少への対策によっては人口減少による家計の需要の減少をある程度カバーできることも明らかになった。

補論.産業連関分析の注意点と分析方法

産業連関分析はいくつかの前提のもとに行われる。第一に、生産能力の限界がなく、新たに発生した需要にはすべて生産で対応するということである。実際には生産能力には限界があり、新たな需要に対応できないこともある。また、ある産業に新たに需要が生じたとしても、在庫が十分にあれば、増産せずに在庫によって対応することもある。しかし、産業連関分析では、生産能力には限界がないと仮定して分析を行う。そのため、過大に経済効果を算出することになるため注意を要する。第二に、波及効果の所要時間が明確ではないことである。産業連関分析では、生産波及は途中で中断されず最後まで波及するものと仮定されるが、いつの時点で生産誘発が及ぶのかまでは明らかにすることはできない。

経済波及効果を計測するため、最新の平成 17 年全国産業連関表の 34 部門表を用いる。逆行列係数表は輸入や輸出を考慮した $[I-(I-M)A]^{-1}$ 型を用いる。直接効果は表 3 の 2020 年と 2030 年の 2010 年からの変化額を用いる。

この 20 年間では、経済構造が変化し、産業連関表も変化することが考えられるが、単純化して、将来にわたって経済構造（産業連関表）は変化しないこととする。

なお、産業連関分析では、生産波及は最後まで波及するものと仮定され、生産誘発額がゼロになるまで分析は可能だが、実際には在庫等の対応により生産波及が中断してしまうため、本分析では、二次波及効果までの分析を行う。

分析方法は以下の通りである。まず、表 3 で算出した 2010 年からの 2020 年と 2030 年のそれぞれの変化額を直接効果（最終需要額）とする。これから、商業マージン、貨物運賃を取り除き、購入者価格から生産者価格に転換する。取り除いた商業マージン、貨物運賃はそれぞれ商業、運輸に振り分け、各部門にそれぞれの自給率を乗じて、国内で生産される分を算出する³⁶。これに、逆行列係数を乗じることによって一次波及効果を算出する。

そして、一次波及効果に粗付加価値率を乗じて、粗付加価値額を算出する。粗付加価値額に、雇用者報酬率を乗じて、雇用者報酬額を算出する。また、粗付加価値額に営業余剰率と個人事業主報酬率を乗じて、個人事業主報酬額を算出する³⁷。雇用者報酬額と個人事業主報酬額の合計に平均消費性向を乗じて、消費額を算出する³⁸。その消費額を表 3 の消費構成で各部門に振り分け、各部門にそれぞれの自給率を乗じる。これに、逆行列係数を乗じ、二次波及効果を算出する。

³⁶ 総務省統計局『平成 17 年全国産業連関表 取引基本表（生産者価格）34 部門表』より、「輸入計/国内需要合計－在庫純増」で輸入率を算出し、 $1 - \text{輸入率}$ で自給率を算出。

³⁷ 粗付加価値率、雇用者報酬率、営業余剰率はそれぞれ「平成 17 年全国産業連関表」による。個人事業主報酬率は、『国民経済計算確報』の制度部門別所得支出勘定と国民所得・国民可処分所得の分配（暦年）より、「個人企業の企業所得÷営業余剰・混合所得（総）」で算出し、直近 5 年の平均を用いた。

³⁸ 平均消費性向は、総務省統計局『家計調査 家計収支編 1 世帯当たり 1 か月間の収入と支出（年次）』より、総世帯のうち勤労世帯の可処分所得に対する平均消費性向の直近 5 年の平均を用いた。

図表一覧

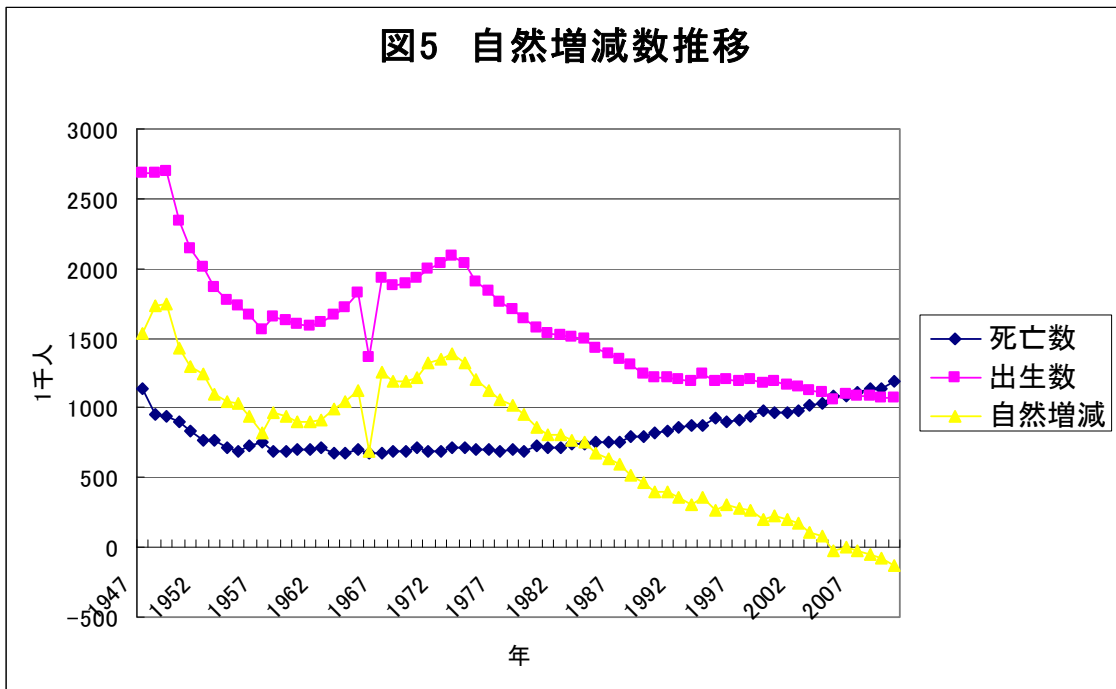
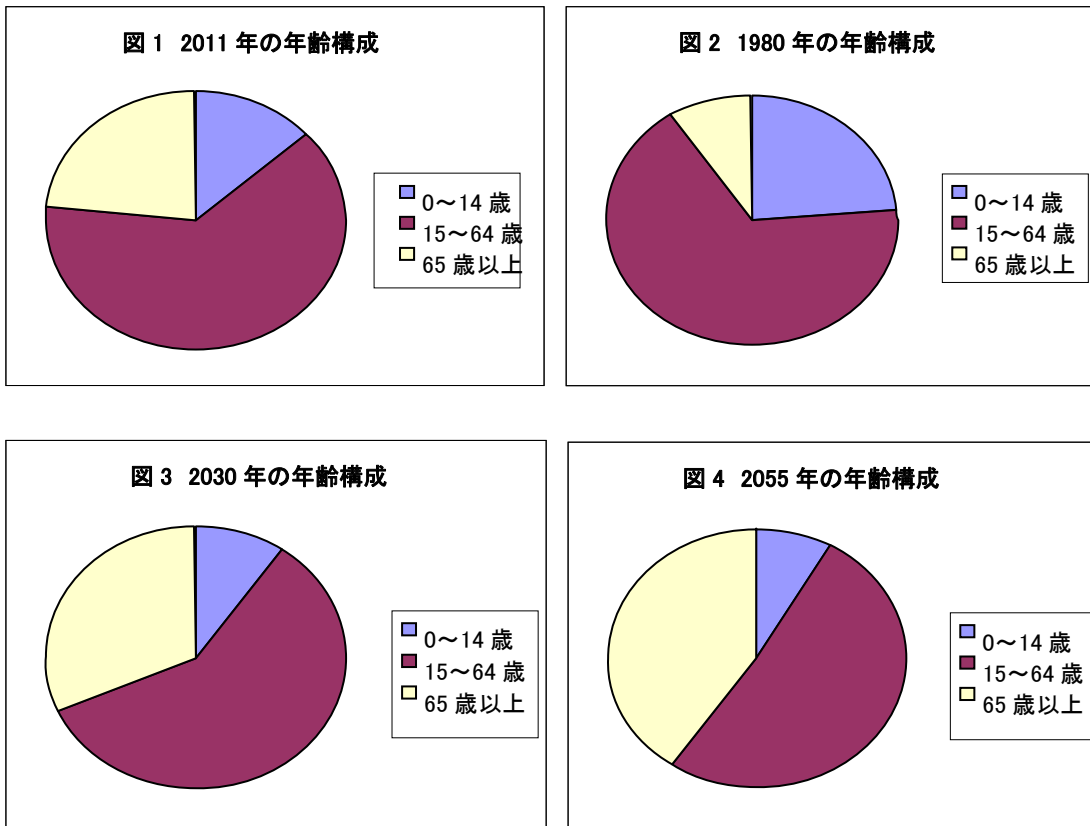


図6 合計特殊出生率推移

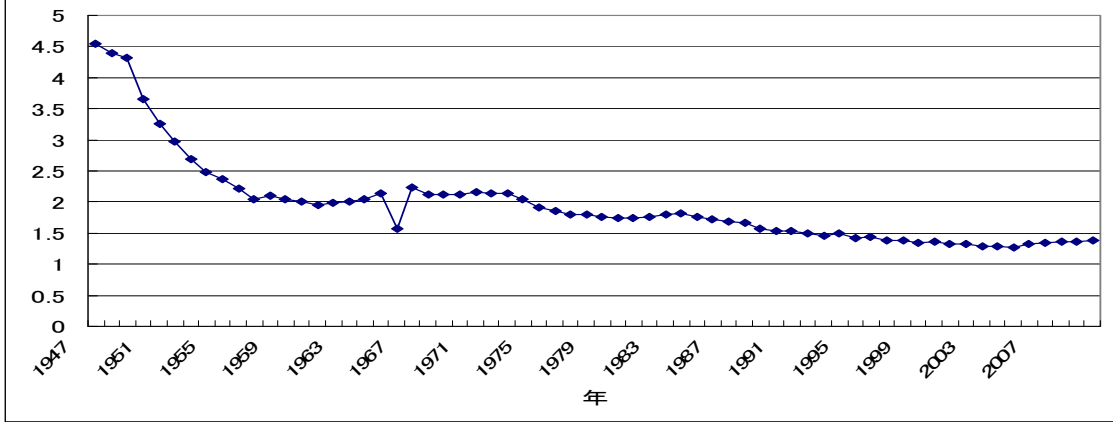


図7 将来人口推計

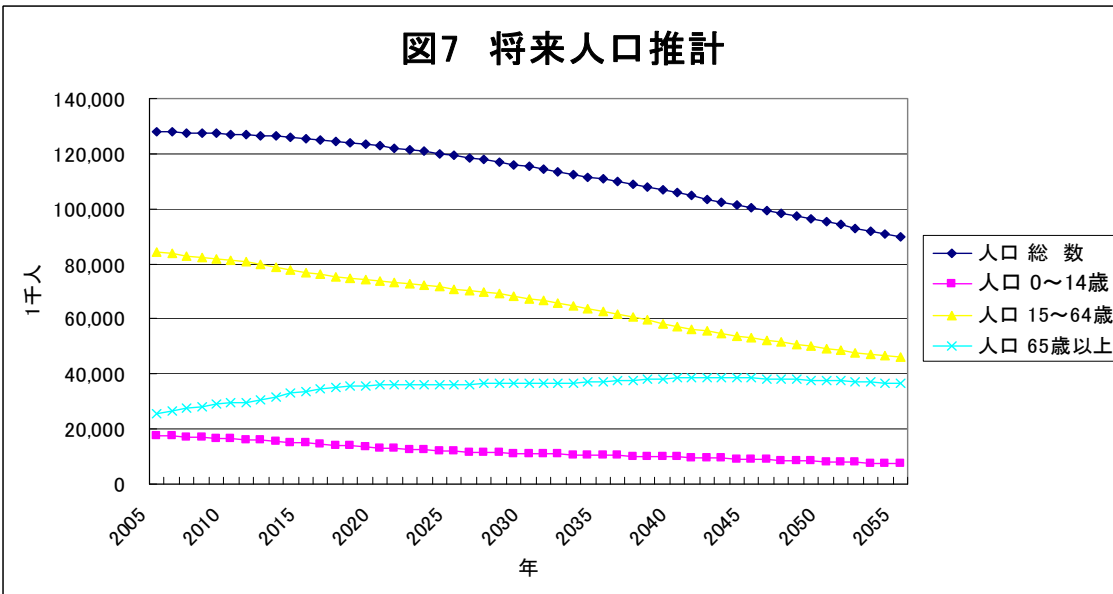


図8 世帯類型別世帯数推移

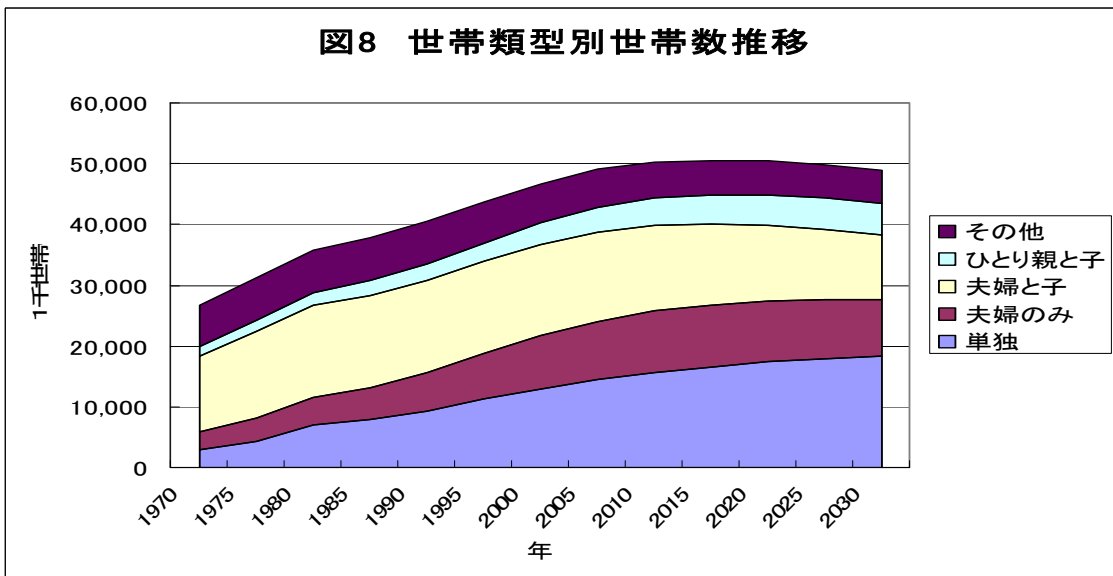


図9 生産年齢人口推計

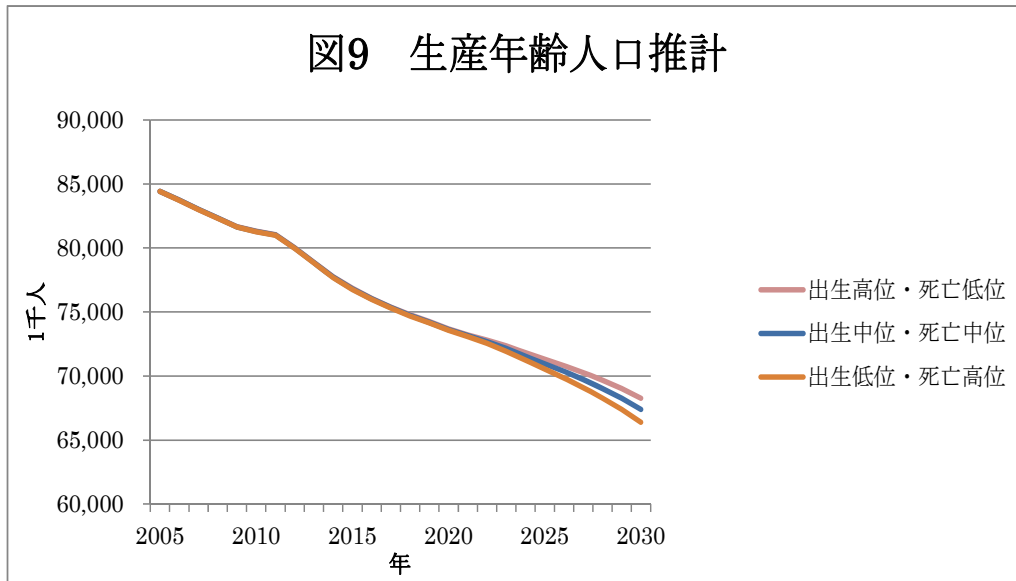


表1. 将来世帯数推移

	2010年総世帯数	2020年－2010年	2030年－2010年
	1千世帯	1千世帯	1千世帯
単身	15,707	1,627	2,530
夫婦のみ	10,085	-40	-694
夫婦と子供 子供一人	6,987	-266	-709
子供二人	5,644	-970	-1,877
子供三人以上	1,400	-401	-743
ひとり親と子供	4,514	499	513
その他 夫婦とその親	1,647	274	544
夫婦と子供と親	4,302	-570	-1,053
合計	50,286	153	-1,489

表 2. 世帯類型別年間消費額 (2010 年)

	部門	夫婦のみ 円	夫婦と子供		
			子供一人 円	子供二人 円	子供三人以上 円
1	農 林 水 産 業	216,888	200,436	175,878	180,228
2	鉱 業	0	0	0	0
3	飲 食 料 品	505,758	569,616	635,424	741,108
4	織 維 製 品	146,976	161,628	168,144	167,580
5	パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	23,904	27,612	24,912	23,910
6	化 学 製 品	106,512	101,934	100,758	97,488
7	石 油 ・ 石 炭 製 品	70,788	84,774	93,396	101,448
8	窯 業 ・ 土 石 製 品	10,506	8,442	6,690	6,810
9	鉄 鋼	0	0	0	0
10	非 鉄 金 属	0		0	0
11	金 属 製 品	22,260	18,144	14,202	19,872
12	一 般 機 械	0	0	0	0
13	電 気 機 械	35,466	32,514	28,332	25,158
14	情 報 ・ 通 信 機 器	38,772	41,196	40,566	37,788
15	電 子 部 品	0	0	0	0
16	輸 送 機 械	97,356	125,268	111,342	109,284
17	精 密 機 械	14,298	14,820	16,044	14,268
18	その他の製造工業製品	80,976	82,086	89,790	93,438
19	建 設	102,060	65,418	34,056	19,200
20	電力・ガス・熱供給業	137,190	156,192	166,908	183,558
21	水道・廃棄物処理	50,796	61,614	69,588	80,124
22	商 業	0	0	0	0
23	金 融 ・ 保 険	117,678	135,708	139,074	139,362
24	不 動 産	127,854	184,860	188,358	158,934
25	運 輸	86,616	87,024	89,310	81,156
26	情 報 通 信	214,878	269,022	301,986	325,332
27	公 務	0	0	0	0
28	教 育 ・ 研 究	666	135,942	417,246	604,470
29	医療・保健・社会保障・介護	105,588	94,170	85,758	86,976
30	その他の公共サービス	0	0	0	0
31	対事業所サービス	0	0	0	0
32	対個人サービス	535,182	491,422	481,836	475,734
33	事 務 用 品	0	0	0	0
34	分 類 不 明	515,718	623,382	515,172	474,150
	合計	3,364,686	3,773,224	3,994,770	4,247,376

表 2. 世帯類型別年間消費額 (2010 年) 続き

		単独	ひとり親と子供	夫婦と親	夫婦と子供と親
	部門	円	円	円	円
1	農 林 水 産 業	83,190	158,064	275,094	260,106
2	鉱 業	0	0	0	0
3	飲 食 料 品	287,202	436,386	637,218	772,584
4	織 維 製 品	104,202	108,876	179,898	182,940
5	パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	11,220	14,322	37,494	29,664
6	化 学 製 品	60,756	84,852	117,876	115,332
7	石 油 ・ 石 炭 製 品	37,152	48,756	117,618	139,146
8	窯 業 ・ 土 石 製 品	5,106	13,548	11,058	7,266
9	鉄 鋼	0	0	0	0
10	非 鉄 金 属	0	0	0	0
11	金 属 製 品	6,906	12,378	37,998	23,088
12	一 般 機 械	0	0	0	0
13	電 気 機 械	17,148	22,560	46,086	37,086
14	情 報 ・ 通 信 機 器	27,234	25,170	39,996	41,058
15	電 子 部 品	0	0	0	0
16	輸 送 機 械	37,062	40,182	167,160	145,782
17	精 密 機 械	9,204	8,826	15,372	15,876
18	その他の製造工業製品	60,996	61,116	93,060	93,126
19	建 設	60,228	65,586	126,030	99,840
20	電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 業	82,272	133,242	184,272	219,834
21	水 道 ・ 廃 棄 物 処 理	25,110	47,154	70,260	90,618
22	商 業	0	0	0	0
23	金 融 ・ 保 険	50,826	78,144	150,792	161,958
24	不 動 産	288,948	195,432	28,434	24,018
25	運 輸	76,974	55,332	65,934	73,644
26	情 報 通 信	162,018	199,656	266,202	334,638
27	公 務	0	0	0	0
28	教 育 ・ 研 究	1,578	85,650	3,564	332,460
29	医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 障 ・ 介 護	37,926	62,718	128,670	109,350
30	その他の公共サービス	0	0	0	0
31	対 事 業 所 サ ー ビ ス	0	0	0	0
32	対 個 人 サ ー ビ ス	416,472	347,682	609,882	551,220
33	事 務 用 品	0	0	0	0
34	分 類 不 明	196,908	285,438	888,822	766,854
	合計	2,146,638	2,591,070	4,298,790	4,627,488

表3. 人口減少による直接的な消費への影響

	2010年総額	2020年-2010年	2030年-2010年	2020年-2010年	2030年-2010年
部門	百万円	百万円	百万円		
1 農 林 水 産 業	8,424,959	-163,525	-589,345	-1.9%	-7.0%
2 鉱 業	0	0	0	0.0%	0.0%
3 飲 食 料 品	24,558,443	-666,035	-2,014,585	-2.7%	-8.2%
4 織 維 製 品	7,006,631	-110,289	-432,001	-1.6%	-6.2%
5 パルプ・紙・木製 品	1,038,323	-23,287	-75,797	-2.2%	-7.3%
6 化 学 製 品	4,519,164	-60,453	-267,825	-1.3%	-5.9%
7 石 油 ・ 石 炭 製 品	3,571,321	-118,967	-323,442	-3.3%	-9.1%
8 窯 業 ・ 土 石 製 品	403,056	2,070	-12,661	0.5%	-3.1%
9 鉄 鋼	0	0	0	0.0%	0.0%
10 非 鉄 金 属	0	0	0	0.0%	0.0%
11 金 属 製 品	785,495	-12,797	-49,553	-1.6%	-6.3%
12 一 般 機 械	0	0	0	0.0%	0.0%
13 電 気 機 械	1,386,604	-16,992	-78,560	-1.2%	-5.7%
14 情 報 ・ 通 信 機 器	1,744,597	-22,586	-99,997	-1.3%	-5.7%
15 電 子 部 品	0	0	0	0.0%	0.0%
16 輸 送 機 械	4,304,476	-145,983	-394,760	-3.4%	-9.2%
17 精 密 機 械	636,294	-11,256	-41,687	-1.8%	-6.6%
18 その他の製造工業製品	3,815,605	-47,485	-214,121	-1.2%	-5.6%
19 建 設	3,584,582	46,125	-45,948	1.3%	-1.3%
20 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 業	6,816,807	-157,013	-510,360	-2.3%	-7.5%
21 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理	2,560,516	-86,068	-238,567	-3.4%	-9.3%
22 商 業	0	0	0	0.0%	0.0%
23 金 融 ・ 保 険	5,211,179	-160,903	-462,307	-3.1%	-8.9%
24 不 動 産	9,437,467	261,013	130,040	2.8%	1.4%
25 運 輸	3,983,452	-16,851	-168,295	-0.4%	-4.2%
26 情 報 通 信	11,530,686	-258,112	-843,642	-2.2%	-7.3%
27 公 務	0	0	0	0.0%	0.0%
28 教 育 ・ 研 究	6,005,260	-826,527	-1,629,348	-13.8%	-27.1%
29 医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 障 ・ 介 護	3,889,761	-81,407	-282,657	-2.1%	-7.3%
30 その他の公共サービス	0	0	0	0.0%	0.0%
31 対 事 業 所 サ ー ビ ス	0	0	0	0.0%	0.0%
32 対 個 人 サ ー ビ ス	23,706,666	-106,403	-994,689	-0.4%	-4.2%
33 事 務 用 品	0	0	0	0.0%	0.0%
34 分 類 不 明	22,272,224	-607,066	-1,798,529	-2.7%	-8.1%
合計	161,193,568	-3,390,798	-11,438,636	-2.1%	-7.1%

表 4. 消費の変化による経済波及効果 (2020 年)

	部門	生産誘発額			総効果 (直接効果+ 生産誘発額) (百万円)
		直接効果	第一次波及効果	第二次波及効果	
		(百万円)	(百万円)	(百万円)	
		①	②	③	
1	農 林 水 産 業	-163,525	-200,871	-122,412	-486,808
2	鉱 業	0	-8,223	-3,314	-11,537
3	飲 食 料 品	-666,035	-443,602	-246,937	-1,356,574
4	織 維 製 品	-110,289	-36,961	-38,946	-186,196
5	パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	-23,287	-81,794	-38,277	-143,358
6	化 学 製 品	-60,453	-137,979	-86,416	-284,848
7	石 油 ・ 石 炭 製 品	-118,967	-147,960	-58,965	-325,892
8	窯 業 ・ 土 石 製 品	2,070	-12,236	-12,131	-22,297
9	鉄 鋼	0	-52,865	-26,150	-79,015
10	非 鉄 金 属	0	-16,282	-7,986	-24,268
11	金 属 製 品	-12,797	-33,258	-22,976	-69,031
12	一 般 機 械	0	-16,272	-6,534	-22,806
13	電 気 機 械	-16,992	-20,567	-14,149	-51,708
14	情 報 ・ 通 信 機 器	-22,586	-10,980	-9,650	-43,216
15	電 子 部 品	0	-15,533	-8,054	-23,587
16	輸 送 機 械	-145,983	-225,938	-73,638	-445,559
17	精 密 機 械	-11,256	-5,980	-3,797	-21,033
18	その他の製造工業製品	-47,485	-154,410	-76,039	-277,934
19	建 設	46,125	6,346	-48,895	3,576
20	電力・ガス・熱供給業	-157,013	-242,381	-92,102	-491,496
21	水道・廃棄物処理	-86,068	-128,801	-39,584	-254,453
22	商 業	0	-645,306	-89,327	-734,633
23	金 融 ・ 保 険	-160,903	-618,922	-210,976	-990,801
24	不 動 産	261,013	205,703	-86,191	380,525
25	運 輸	-16,851	-264,104	-103,449	-384,404
26	情 報 通 信	-258,112	-444,163	-166,374	-868,649
27	公 務	0	-143,906	-48,879	-192,785
28	教 育 ・ 研 究	-826,527	-875,743	-93,607	-1,795,877
29	医療・保健・社会保障・介護	-81,407	-83,107	-34,223	-198,737
30	その他の公共サービス	0	-8,769	-3,606	-12,375
31	対事業所サービス	0	-378,065	-137,933	-515,998
32	対個人サービス	-106,403	-112,066	-187,953	-406,422
33	事務用品	0	-11,488	-3,369	-14,857
34	分類不明	-607,066	-514,589	-174,785	-1,296,440
	合計	-3,390,798	-5,881,072	-2,377,624	-11,649,494

表 5. 消費の変化による経済波及効果 (2030 年)

	部門	生産誘発額			総効果 (直接効果+ 生産誘発額)
		直接効果	第一次波及効果	第二次波及効果	
		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
		①	②	③	④=①+②+③
1	農 林 水 産 業	-589,345	-698,911	-408,712	-1,696,968
2	鉱 業	0	-26,040	-11,064	-37,104
3	飲 食 料 品	-2,014,585	-1,417,068	-824,477	-4,256,130
4	織 維 製 品	-432,001	-14,046	-130,035	-576,082
5	パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	-75,797	-276,121	-127,800	-479,718
6	化 学 製 品	-267,825	-520,005	-288,526	-1,076,356
7	石 油 ・ 石 炭 製 品	-323,442	-454,768	-196,873	-975,083
8	窯 業 ・ 土 石 製 品	-12,661	-65,115	-40,503	-118,279
9	鉄 鋼	0	-183,611	-87,309	-270,920
10	非 鉄 金 属	0	-55,472	-26,665	-82,137
11	金 属 製 品	-49,553	-137,532	-76,713	-263,798
12	一 般 機 械	0	-54,244	-21,815	-76,059
13	電 気 機 械	-78,560	-80,326	-47,242	-206,128
14	情 報 ・ 通 信 機 器	-99,997	-46,082	-32,219	-178,298
15	電 子 部 品	0	-53,336	-26,890	-80,226
16	輸 送 機 械	-394,760	-629,988	-245,866	-1,270,614
17	精 密 機 械	-41,687	-21,656	-12,677	-76,020
18	その他の製造工業製品	-214,121	-525,212	-253,880	-993,213
19	建 設	-45,948	-200,786	-163,252	-409,986
20	電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 業	-510,360	-786,089	-307,512	-1,603,961
21	水 道 ・ 廃 棄 物 処 理	-238,567	-377,592	-132,164	-748,323
22	商 業	0	-2,163,249	-298,245	-2,461,494
23	金 融 ・ 保 険	-462,307	-1,914,793	-704,410	-3,081,510
24	不 動 産	130,040	-57,224	-287,777	-214,961
25	運 輸	-168,295	-987,167	-345,397	-1,500,859
26	情 報 通 信	-843,642	-1,429,755	-555,491	-2,828,888
27	公 務	0	-427,096	-163,199	-590,295
28	教 育 ・ 研 究	-1,629,348	-1,807,315	-312,536	-3,749,199
29	医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 障 ・ 介 護	-282,657	-288,503	-114,266	-685,426
30	その他の公共サービス	0	-29,367	-12,039	-41,406
31	対 事 業 所 サ ー ビ ス	0	-1,233,278	-460,534	-1,693,812
32	対 個 人 サ ー ビ ス	-994,689	-985,608	-627,541	-2,607,838
33	事 務 用 品	0	-35,236	-11,247	-46,483
34	分 類 不 明	-1,798,529	-1,527,236	-583,576	-3,909,341
	合計	-11,438,636	-19,509,827	-7,938,452	-38,886,915

表6. 所得増加による消費額の変化

	部門	年0.5%増加		年1%増加	
		2020年—2010年 百万円	2030年—2010年 百万円	2020年—2010年 百万円	2030年—2010年 百万円
1	農 林 水 産 業	258,966	231,663	681,705	1,057,357
2	鉱 業	0	0	0	0
3	飲 食 料 品	555,827	-1,136,702	1,824,251	2,687,746
4	織 維 製 品	242,391	-94,426	610,256	948,548
5	パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	28,622	-31,922	84,404	127,732
6	化 学 製 品	167,566	-43,839	411,925	630,139
7	石 油 ・ 石 炭 製 品	57,587	-250,546	245,320	356,356
8	窯 業 ・ 土 石 製 品	22,788	14,306	46,323	71,726
9	鉄 鋼	0	0	0	0
10	非 鉄 金 属	0	0	0	0
11	金 属 製 品	26,719	-16,790	70,542	107,081
12	一 般 機 械	0	0	0	0
13	電 気 機 械	53,050	58,517	127,422	198,761
14	情 報 ・ 通 信 機 器	65,478	72,370	162,910	248,630
15	電 子 部 品	0	0	0	0
16	輸 送 機 械	66,683	14,840	312,017	434,713
17	精 密 機 械	20,708	20,629	53,476	82,333
18	その他の製造工業製品	145,217	163,331	342,749	541,186
19	建 設	231,800	324,888	426,634	720,798
20	電力・ガス・熱供給業	183,570	150,387	535,889	809,350
21	水道・廃棄物処理	40,475	4,677	174,837	245,192
22	商 業	0	0	0	0
23	金 融 ・ 保 険	97,369	35,260	383,079	535,286
24	不 動 産	756,995	1,133,544	1,284,506	2,166,870
25	運 輸	186,002	231,640	391,881	632,932
26	情 報 通 信	318,369	276,206	943,281	1,398,241
27	公 務	0	0	0	0
28	教 育 ・ 研 究	-561,686	-1,171,501	-285,485	-838,435
29	護	113,352	95,328	313,862	474,978
30	その他の公共サービス	0	0	0	0
31	対事業所サービス	0	0	0	0
32	対個人サービス	1,100,518	1,385,760	2,368,037	3,821,033
33	事 務 用 品	0	0	0	0
34	分 類 不 明	500,894	346,379	1,609,045	2,488,102
	合計	4,679,260	1,813,999	13,118,866	19,946,655

表6. 所得増加による消費額の変化（続き）

	部門	年0.5%増加		年1%増加	
		2020年—2010年	2030年—2010年	2020年—2010年	2030年—2010年
1	農 林 水 産 業	3.1%	2.8%	8.2%	12.7%
2	鉱 業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3	飲 食 料 品	2.3%	-4.7%	7.5%	11.1%
4	織 維 製 品	3.5%	-1.4%	8.8%	13.7%
5	パルプ・紙・木製品	2.8%	-3.1%	8.3%	12.5%
6	化 学 製 品	3.8%	-1.0%	9.2%	14.1%
7	石 油 ・ 石 炭 製 品	1.6%	-7.1%	7.0%	10.1%
8	窯 業 ・ 土 石 製 品	5.7%	3.6%	11.6%	18.0%
9	鉄 鋼	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10	非 鉄 金 属	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11	金 属 製 品	3.4%	-2.2%	9.1%	13.8%
12	一 般 機 械	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13	電 気 機 械	3.9%	4.3%	9.3%	14.5%
14	情 報 ・ 通 信 機 器	3.8%	4.2%	9.5%	14.5%
15	電 子 部 品	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16	輸 送 機 械	1.6%	0.4%	7.4%	10.3%
17	精 密 機 械	3.3%	3.3%	8.5%	13.1%
18	その他の製造工業製品	3.9%	4.3%	9.1%	14.4%
19	建 設	6.5%	9.1%	12.0%	20.3%
20	電力・ガス・熱供給業	1.9%	1.5%	5.5%	8.3%
21	水道・廃棄物処理	1.6%	0.2%	6.9%	9.7%
22	商 業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23	金 融 ・ 保 険	1.9%	0.7%	7.5%	10.4%
24	不 動 産	8.1%	12.2%	13.8%	23.2%
25	運 輸	4.7%	5.9%	10.0%	16.1%
26	情 報 通 信	2.8%	2.4%	8.3%	12.3%
27	公 務	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28	教 育 ・ 研 究	-9.6%	-20.1%	-4.9%	-14.4%
29	護	3.0%	2.5%	8.2%	12.4%
30	その他の公共サービス	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31	対事業所サービス	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
32	対個人サービス	4.7%	5.9%	10.1%	16.3%
33	事 務 用 品	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
34	分 類 不 明	2.3%	1.6%	7.3%	11.3%
	合計	2.9%	1.1%	8.3%	12.6%

表7 所得増加のケースの産業連関分析の総効果

	部門	年0.5%増加		年1%増加	
		2020年—2010年	2030年—2010年	2020年—2010年	2030年—2010年
		百万円	百万円	百万円	百万円
1	農 林 水 産 業	713,509	375,217	1,935,334	2,976,078
2	鉱 業	13,341	227	39,336	59,523
3	飲 食 料 品	1,366,916	-1,555,056	4,198,225	6,268,073
4	織 維 製 品	368,456	-91,304	946,966	1,466,507
5	パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	192,876	2,354	546,512	832,040
6	化 学 製 品	542,716	12,900	1,417,278	2,163,279
7	石 油 ・ 石 炭 製 品	279,001	-330,999	914,862	1,367,118
8	窯 業 ・ 土 石 製 品	88,630	57,834	207,827	322,251
9	鉄 鋼	116,864	59,877	324,502	496,325
10	非 鉄 金 属	34,165	17,759	95,810	146,254
11	金 属 製 品	140,057	21,092	363,231	559,528
12	一 般 機 械	30,339	15,719	86,239	131,031
13	電 気 機 械	115,680	109,046	293,155	453,197
14	情 報 ・ 通 信 機 器	106,569	107,732	270,784	412,902
15	電 子 部 品	33,502	21,843	94,173	142,575
16	輸 送 機 械	294,118	94,008	1,120,278	1,611,750
17	精 密 機 械	36,029	31,580	94,775	145,534
18	その他の製造工業製品	466,580	341,580	1,238,857	1,908,090
19	建 設	614,230	743,905	1,254,083	2,056,723
20	電力・ガス・熱供給業	589,374	380,360	1,711,689	2,588,281
21	水道・廃棄物処理	185,567	62,010	649,102	945,721
22	商 業	978,074	-183,456	2,768,394	4,201,814
23	金 融 ・ 保 険	985,907	486,226	3,059,399	4,587,436
24	不 動 産	1,706,220	2,345,359	3,110,056	5,157,218
25	運 輸	826,983	568,060	2,077,548	3,235,329
26	情 報 通 信	1,054,968	708,220	3,108,722	4,646,862
27	公 務	184,494	104,525	567,581	871,563
28	教 育 ・ 研 究	-913,110	-2,243,700	8,597	-789,448
29	医療・保健・社会保障・介護	274,610	211,151	763,117	1,155,936
30	その他の公共サービス	16,684	9,245	46,978	71,691
31	対事業所サービス	644,203	273,813	1,856,083	2,814,735
32	対個人サービス	2,416,960	2,822,553	5,379,464	8,611,417
33	事 務 用 品	15,172	3,359	46,531	69,709
34	分 類 不 明	1,160,617	720,148	3,638,636	5,604,694
	合計	15,680,298	6,303,187	44,234,122	67,291,735

表 8. 世帯主年齢別消費指数 (2010 年)

		30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
	部門						
1	農 林 水 産 業	23.87	55.25	89.37	118.71	130.39	113.74
2	鉱 業	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
3	飲 食 料 品	54.46	89.17	119.44	116.22	104.25	85.40
4	織 維 製 品	96.48	101.72	114.90	116.41	98.81	72.10
5	パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	69.29	113.80	84.93	105.49	118.47	88.21
6	化 学 製 品	57.83	83.17	105.40	111.61	108.50	100.19
7	石 油 ・ 石 炭 製 品	76.17	110.21	127.56	129.99	95.69	51.33
8	窯 業 ・ 土 石 製 品	36.06	66.27	62.36	113.60	141.47	117.43
9	鉄 鋼	0	0	0	0	0	0
10	非 鉄 金 属	0	0	0	0	0	0
11	金 属 製 品	20.16	59.08	81.24	106.72	142.66	117.97
12	一 般 機 械	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
13	電 気 機 械	42.02	79.82	89.27	113.05	121.48	105.01
14	情 報 ・ 通 信 機 器	87.55	122.63	123.93	98.62	93.69	72.85
15	電 子 部 品	0	0	0	0	0	0
16	輸 送 機 械	87.59	119.45	105.63	135.74	105.78	42.06
17	精 密 機 械	91.86	102.17	125.75	109.66	94.27	76.33
18	そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	104.22	107.86	118.90	106.49	97.63	73.72
19	建 設	3.08	20.70	43.40	111.25	159.11	146.52
20	電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 業	59.63	89.19	112.24	115.19	103.88	91.38
21	水 道 ・ 廃 棄 物 処 理	51.82	87.28	118.24	117.37	104.20	87.87
22	商 業	0	0	0	0	0	0
23	金 融 ・ 保 険	52.59	96.47	112.48	130.09	108.87	67.28
24	不 動 産	259.88	195.23	118.87	68.57	51.85	48.71
25	運 輸	105.43	93.29	119.73	122.24	92.86	72.41
26	情 報 通 信	84.15	107.61	127.16	119.40	88.35	70.56
27	公 務	0	0	0	0	0	0
28	教 育 ・ 研 究	15.97	92.54	262.04	188.16	13.97	7.40
29	医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 障 ・ 介 護	41.66	78.14	94.68	105.48	133.10	104.69
30	そ の 他 の 公 共 サ ー ビ ス	0	0	0	0	0	0
31	対 事 業 所 サ ー ビ ス	0	0	0	0	0	0
32	対 個 人 サ ー ビ ス	85.75	97.44	96.65	107.86	108.91	92.72
33	事 務 用 品	0	0	0	0	0	0
34	分 類 不 明	37.86	62.68	112.10	167.70	98.52	70.40
	合 計	73.08	94.22	115.94	122.89	98.95	78.12

総世帯平均=100

注) 『全国消費実態調査』は平成 16 年と平成 21 年の品目編のデータの平均を用いた。部門ごとに総世帯の平均消費額を 100 としているため、各部門で指数 1 単位に対する消費額は部門ごとに異なる。

表 9. 年齢構成変化による消費の変化

	部門	2010年	2020年-2010年	2030年-2010年
1	農 林 水 産 業	4,862,313	136,943	264,447
2	鉱 業	0	0	0
3	飲 食 料 品	4,910,338	11,745	10,242
4	織 維 製 品	4,968,063	-81,495	-111,738
5	パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	4,970,185	-79,968	-39,676
6	化 学 製 品	4,933,041	55,563	90,816
7	石 油 ・ 石 炭 製 品	4,895,513	-137,458	-191,100
8	窯 業 ・ 土 石 製 品	4,893,468	86,398	256,182
9	鉄 鋼	0	0	0
10	非 鉄 金 属	0	0	0
11	金 属 製 品	4,875,615	118,424	258,262
12	一 般 機 械	0	0	0
13	電 気 機 械	4,898,779	60,797	147,388
14	情 報 ・ 通 信 機 器	4,960,802	-104,147	-183,145
15	電 子 部 品	0	0	0
16	輸 送 機 械	4,891,524	-220,786	-238,362
17	精 密 機 械	4,980,075	-53,674	-109,497
18	そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	5,004,335	-92,489	-147,117
19	建 設	4,716,098	255,698	531,192
20	電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 業	4,929,759	25,125	37,745
21	水 道 ・ 廃 棄 物 処 理	4,910,316	25,582	31,480
22	商 業	0	0	0
23	金 融 ・ 保 険	4,867,118	-69,179	-57,019
24	不 動 産	5,339,214	-392,330	-651,606
25	運 輸	4,979,021	-57,042	-91,598
26	情 報 通 信	4,956,469	-63,953	-120,654
27	公 務	0	0	0
28	教 育 ・ 研 究	4,755,933	12,564	-276,640
29	医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 障 ・ 介 護	4,977,602	43,711	121,811
30	そ の 他 の 公 共 サ ー ビ ス	0	0	0
31	対 事 業 所 サ ー ビ ス	0	0	0
32	対 個 人 サ ー ビ ス	4,992,375	-23,623	-1,152
33	事 務 用 品	0	0	0
34	分 類 不 明	4,790,844	45,221	120,867
	合 計	4,932,066	-27,037	-34,103

注) 部門ごとに総世帯の平均消費額を 100 としているため、各部門で指数 1 単位に対する消費額は部門ごとに異なる。

图10 世代別住宅投資

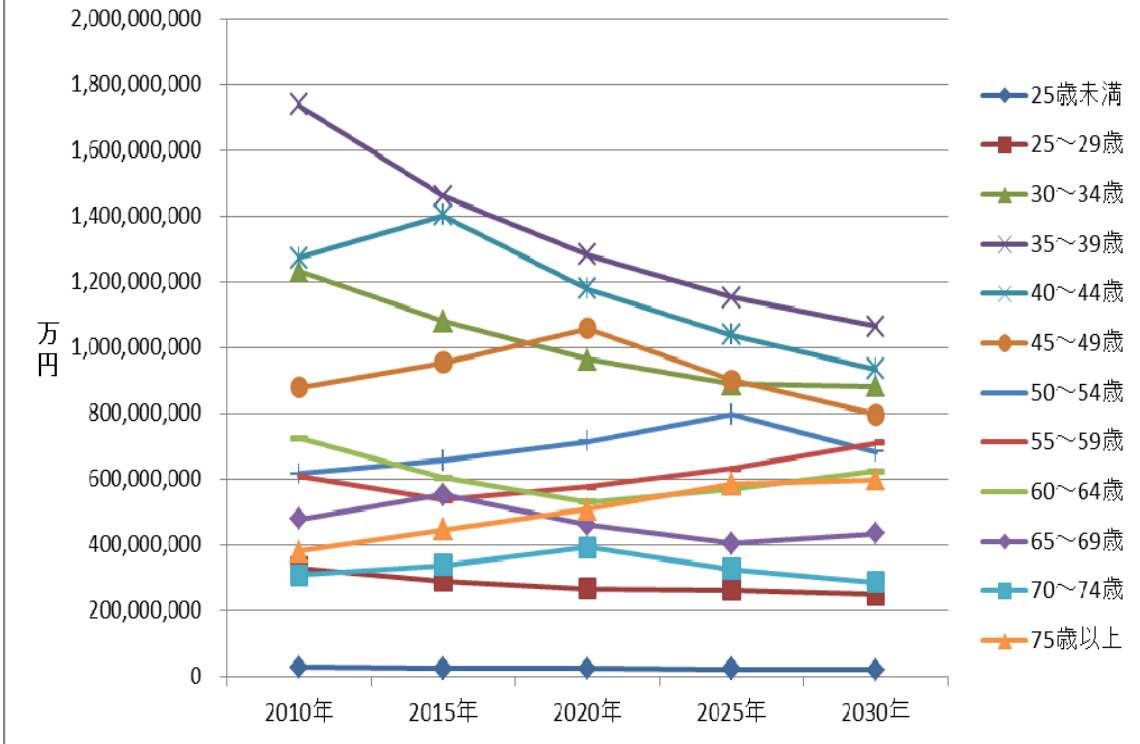


图11 住宅投資 合計

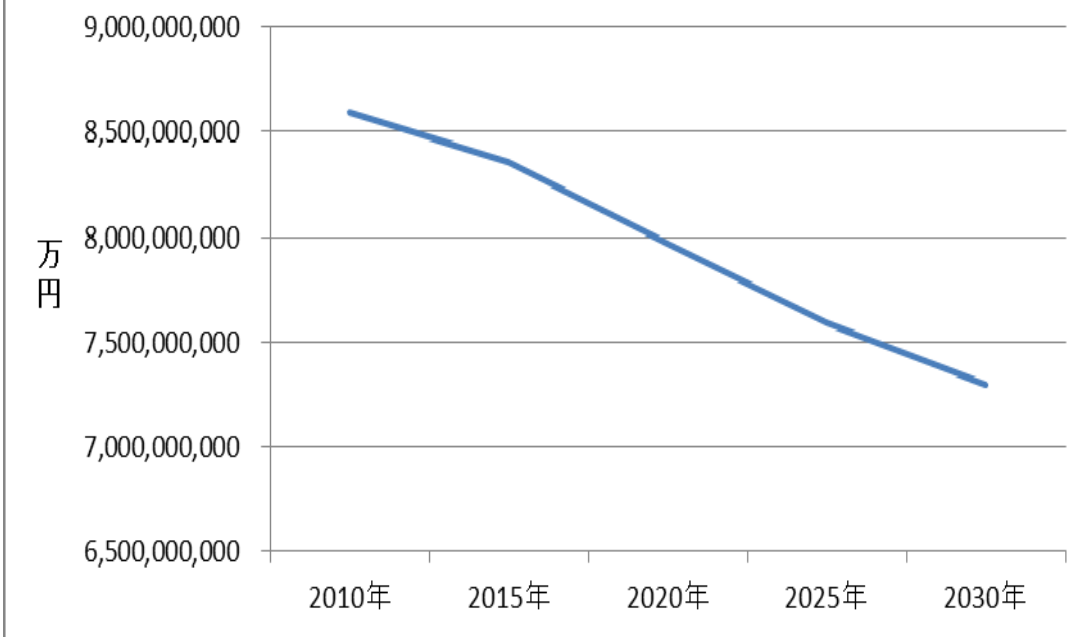


図12 世代別リフォーム投資

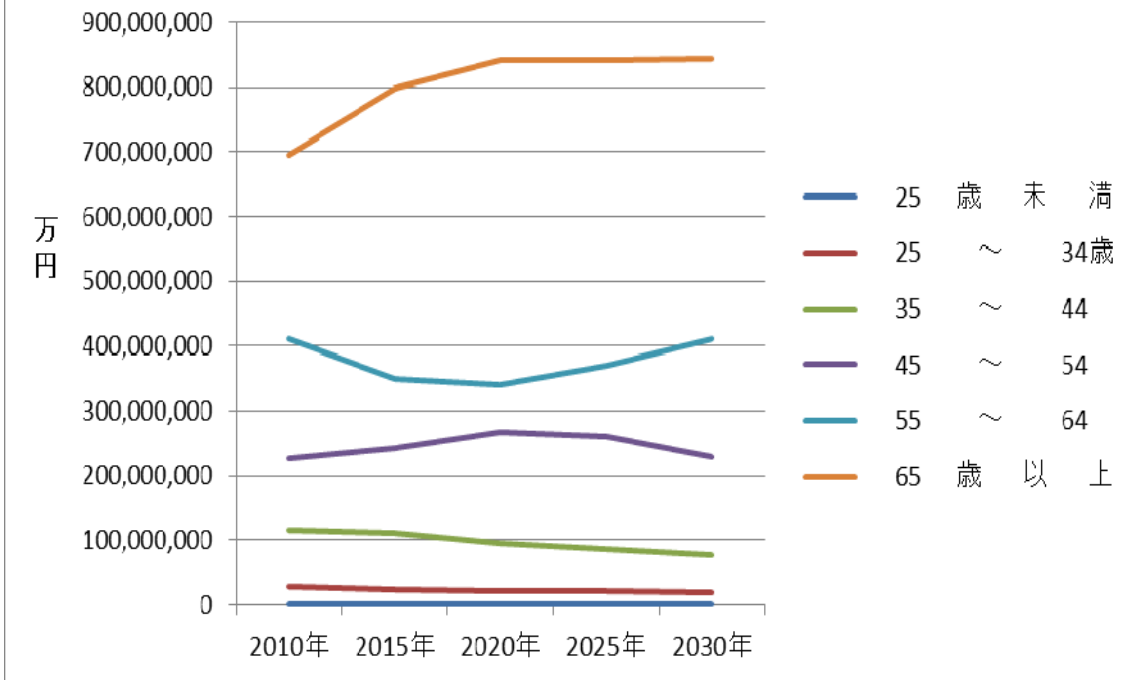
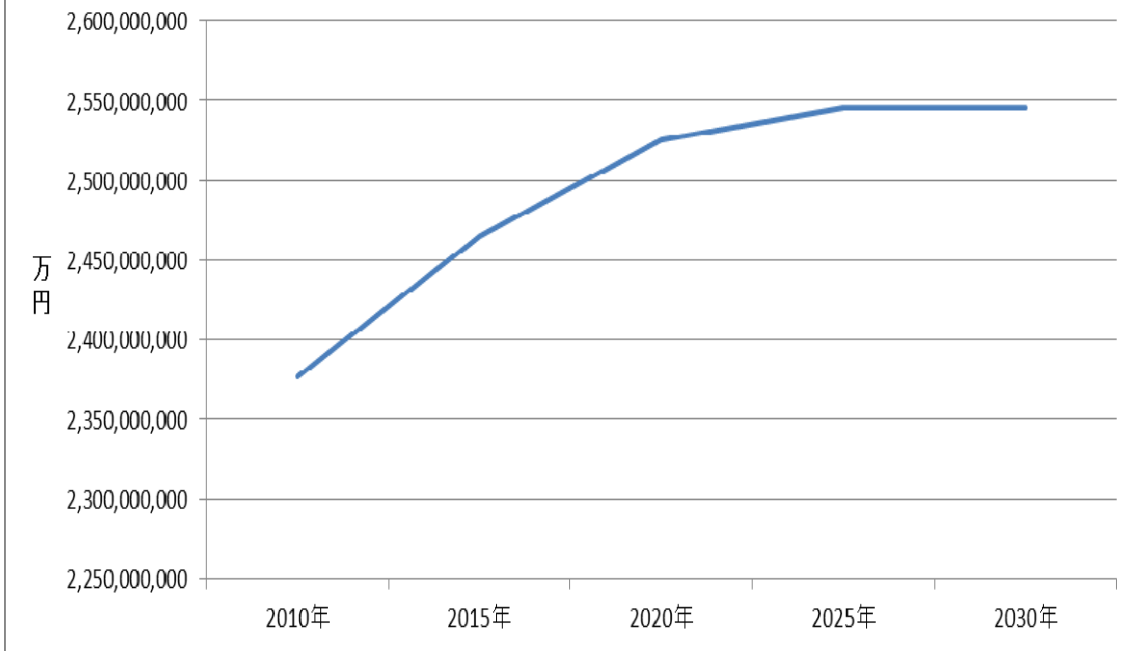


図13 リフォーム投資 合計



参考文献

- ・小峰隆夫・連合総合生活開発研究所(2007)『人口減・少子化社会の未来 雇用と生活の質を高める』明石書店
- ・小峰隆夫(2010)『人口負荷社会』 日本経済新聞社
- ・農林中金総合研究所 南武士(2007)『人口減少と経済成長』 農林金融 2007年8月号
- ・神津多可思、佐藤 嘉子、稲田 将一(2003)『わが国の人口動態がマクロ経済に及ぼす影響について』 日本銀行ワーキングペーパーシリーズ No.03-J-1
- ・ニッセイ基礎研究所 竹内 一雅(2009)『少子化の消費への影響』不動産投資レポート
- ・信金中央金庫総合研究所(2006)『少子・高齢化が日本経済に与える影響～労働力人口の減少で長期的な潜在成長率は1%台前半に低下へ～』内外経済・金融動向 (No. 18-3)
- ・みずほ総合研究所 足立真紀子(2004)『少子・高齢化が家計部門に与える影響』みずほ総研論集 2004年I号
- ・みずほ総合研究所 大嶋寧子、上村未緒(2007)a『少子高齢化・人口減少時代に日本は成長を確保できるか～求められる「バランスのとれた危機意識」』みずほ総研論集 2007年II号
- ・みずほ総合研究所(2007) b『人口変動が日本経済に与える影響を再考する』みずほ政策インサイト
- ・中部経済連合会(2006)『人口減少・少子高齢化に適応した社会の実現に向けて』
- ・日本総合研究所(2005) 杵村秀樹『人口減少下での住宅市場の展望～「質」重視への転換をテコに緩やかな拡大持続～』
- ・日本総合研究所(2006) 杵村秀樹『世帯人員の減少が個人消費に与える影響』ビジネス環境レポート No. 2006-7
- ・日本総合研究所(2007)『高齢化が日本経済に及ぼす影響』高齢化社会の影響と対応 ～サムスン経済研究所との共同研究報告～
- ・UFJ 総合研究所 芥田知至(2002)『少子高齢化時代の個人消費～2010年の個人消費の姿～』
- ・UFJ 総合研究所(2005)『人口減少と少子高齢化が個人消費に与える影響』日本経済ウォッチ 2005年4月号
- ・社団法人経済同友会 (2006)『人口減少社会にどう対応するか—2050年までの日本を考える—』
- ・社団法人日本経済団体連合会 (2008)『人口減少に対応した経済社会のあり方』
- ・高木勝監修 (2006)『「図解」「人口減少」日本:経済・社会はこうなる!』実業之日本社
- ・文鐘馨・小石真子 (2010)『老人大学受講者の生活機能及び主観的幸福感と介護予防に関する検討』太成学院大学紀要 論文第12巻(通号29号) pp109-116
- ・本間容子・岡田みゆき(2005)『高齢者の生きがい』釧路論集 北海道教育大学釧路校研究紀要 第37号
- ・経済産業省『平成12年度版 通商白書』
- ・経済産業省『平成10年度版 通商白書』
- ・経済産業省『平成9年度版 通商白書』

- ・ 経済産業省『通商白書 2002』
- ・ 八代尚弘、前田芳昭 (1994)『日本における貯蓄のライフサイクル仮説の妥当性』日本経済研究センター
- ・ 宮川努、笹田郁子、井上有弘 (2003)『産業別生産性からみた日本経済の低迷』日本経済研究センター

参考 HP

- ・ 厚生労働省『人口動態調査』 アクセス日 2011年8月4日
<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/81-1.html>
- ・ 国立社会保障・人口問題研究所『将来推計人口・世帯数』 アクセス日 8月4日
<http://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/Mainmenu.asp>
- ・ 総務省統計局『人口推計』 アクセス日 8月4日
<http://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.htm>
- ・ 総務省統計局『国勢調査』 アクセス日 8月5日
<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/index.htm>
- ・ 総務省統計局『全国消費実態調査』 アクセス日 7月20日
<http://www.stat.go.jp/data/zensho/2009/index.htm>
- ・ 総務省統計局『産業連関表』 アクセス日 7月24日
<http://www.stat.go.jp/data/io/index.htm>
- ・ 内閣府『国民経済計算』 アクセス日 8月12日
<http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/menu.html>
- ・ 総務省統計局『住宅・土地統計調査』 アクセス日 8月23日
<http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2008/index.htm>
- ・ 住宅金融支援機構『フラット 35 利用者調査』 アクセス日 8月27日
http://www.jhf.go.jp/about/research/loan_flat35.html
- ・ 国土交通省『増改築・改築等調査結果』 アクセス日 9月7日
<http://www.mlit.go.jp/toukeijouhou/chojou/kakodata.html#kakokako>